

# 堺市二次医療圏における 精神疾患医療の取組状況及び評価 (とりまとめ版)

令和5年12月21日

大阪府堺市保健医療協議会

精神医療部会

# 第7次大阪府医療計画（堺市圏域：精神疾患）

## I. 依存症対策の推進

- 依存症対策を推進するため、相談窓口の充実を図るとともに、依存症者支援にかかる関係機関に対する研修等を実施することで相談対応力の向上に取り組めます。

## II. 認知症施策の推進

- 認知症に関して、精神疾患や介護等の関係部署が連携しながら取り組めます。

## III. 地域移行・地域定着支援の推進

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築をめざすため、保健、医療、福祉関係者による連携の強化を図り、精神科病院からの地域移行等の取組を進めます。

## IV. 自殺対策の推進

- 総合的な取組が必要となる自殺対策については「堺市自殺対策推進計画（第3次）」に基づいた各分野からの取組を進めます。

# I . 依存症対策の推進①

依存症対策を推進するため、相談窓口の充実を図るとともに、依存症者支援にかかる関係機関に対する研修等を実施することで相談対応力の向上に取り組めます。

## わが国の依存症者の状況と本市の状況（アルコール依存症）

	全国推計 1億2千万人	堺市推計 83万人
アルコール依存症で治療を受けている者	49,000	320
アルコール依存症の生涯経験者（成人） （アルコール依存症の診断基準に現在該当する者又はかつて該当したことがある者）	1,090,000	7,200
アルコール依存症の疑い（AUDIT 15点以上）	2,940,000	19,400
問題飲酒者（AUDIT 12点以上）	5,930,000	39,000
リスクの高い飲酒者（AUDIT 8点以上）	10,390,000	68,000

（出典）平成25年「厚生労働省研究班」 ※平成25年の調査結果を平成24年10月の日本人口で年齢調整した値と推計値

### 堺市の相談実績等

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自立支援医療（精神通院）受給者のうち 診断名が「アルコール依存症」の合計（実人数）	675	563	558

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
保健センターの精神保健福祉相談のうち「アルコール」の相談	延べ件数	1,810	1,722	1,009
	実人数	127	122	114
こころの健康センターにおける電話相談のうち「アルコール相談」	延べ件数	44	14	18
	実人数	44	14	18
アルコールに関する相談 合計	延べ件数	1,854	1,736	1,027
	実人数	171	136	132

# I . 依存症対策の推進②

依存症対策を推進するため、相談窓口の充実を図るとともに、依存症者支援にかかる関係機関に対する研修等を実施することで相談対応力の向上に取り組めます。

## わが国の依存症者の状況と本市の状況（薬物依存症）

	全国推計 1億2千万人	堺市推計 83万人
薬物依存症者の推計は不明	-	-
薬物使用の生涯経験率 2.5% 薬物使用に関する全国住民調査（15歳以上から64歳以下） ※有機溶剤、大麻、覚せい剤、コカイン、MDMA、危険ドラッグのいずれかを1度でも使用した経験者：薬物乱用者含む	2,180,000	14,300

（出典）2019「薬物乱用・依存状況の実態把握と薬物依存症者の社会復帰に向けた支援に関する研究」

### 堺市の相談実績等

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自立支援医療（精神通院）受給者のうち 診断名が「覚醒剤」「その他薬物」に関連するものの合計（実人数）	191	165	170

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
保健センターの精神保健福祉相談のうち「薬物依存」の相談	延べ件数	461	477	236
	実人数	39	33	27
こころの健康センターにおける「薬物依存専門相談」	延べ件数	558	771	682
	実人数	100	102	96
こころの健康センターにおける電話相談のうち「薬物相談」	延べ件数	3	2	0
	実人数	3	2	0
薬物依存に関する相談 合計	延べ件数	1,022	1,250	918
	実人数	142	137	123

# I . 依存症対策の推進③

依存症対策を推進するため、相談窓口の充実を図るとともに、依存症者支援にかかる関係機関に対する研修等を実施することで相談対応力の向上に取り組めます。

## わが国の依存症者の状況と本市の状況（ギャンブル等依存症）

	全国推計 1億2千万人	堺市推計 83万人
過去1年以内にギャンブル等依存症が疑われる者の割合 (SOGS 5点以上、18～74歳) 2.2%	1,960,000	12,800

(出典) 令和2年度 依存症に関する総合研究事業「ギャンブル障害およびギャンブル関連問題の実態調査」

### 堺市の相談実績

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
保健センターの精神保健福祉相談のうち「ギャンブル等依存」の相談	延べ件数	30	28	8
	実人数	4	4	3
こころの健康センターにおける「ギャンブル等依存専門相談」	延べ件数	680	751	718
	実人数	117	147	163
こころの健康センターにおける電話相談のうち「ギャンブル等相談」	延べ件数	4	5	2
	実人数	4	5	2
ギャンブル等依存に関する相談 合計	延べ件数	714	784	728
	実人数	125	156	168

# I . 依存症対策の推進④

依存症対策を推進するため、相談窓口の充実を図るとともに、依存症者支援にかかる関係機関に対する研修等を実施することで相談対応力の向上に取り組めます。

## 【令和4（2022）年度の取組】

### 依存症相談拠点の設置（こころの健康センター）

- 依存症相談員による相談
- 薬物依存症専門相談（医師）、グループワーク、家族教室
- ギャンブル等依存症専門相談（医師）、グループワーク、家族教室
- 市内支援機関向け研修の実施
- 自助グループ、保護観察所等他機関との連携

### 大阪府・大阪市との共同事業

- 医療機関職員向けの依存症専門研修及び支援に関わる関係機関職員向け依存症研修の実施
- 依存症相談対応休日電話相談事業の実施
- 依存症に関する啓発週間（ギャンブル等依存症問題啓発週間）における普及啓発事業

### 普及啓発及び市内外関係機関との調整

- 依存症に関する普及啓発事業（啓発週間等におけるパネル展示やSNS等での情報発信）
- 依存症対策庁内連絡会及び堺市依存症対策推進懇話会の開催

# I . 依存症対策の推進⑤

依存症対策を推進するため、相談窓口の充実を図るとともに、依存症者支援にかかる関係機関に対する研修等を実施することで相談対応力の向上に取り組めます。

## 【堺市依存症地域支援計画の策定】

令和4年3月に策定し、令和4年4月に施行した。本計画は、政令指定都市としては横浜市に次ぐ全国で2番目のものであり、医療、福祉、行政が連携し、予防や支援を総合的に進める。

## 【計画の概要】

### <基本方針>

- 1 正しい知識や情報の普及により、依存症に対する誤解や偏見をなくす
- 2 相談につながりやすくなるよう市域の情報を集約し、市民への啓発活動を充実させる
- 3 関係機関等との連携を強化し、依存症の発生、進行、再発を予防する
- 4 本人・家族が多様な支援を選択できるよう医療、相談、自助団体等を充実させる
- 5 新たな依存症対策にも対応できる体制整備を図る

### <計画の目標>

市内の医療機関へ働きかけを行い、市内の依存症専門医療機関を充実させる

さまざまな関係機関・団体が交流等をする場を作り、連携を強化する

## Ⅱ．認知症施策の推進①

認知症に関して、精神疾患や介護等の関係部署が連携しながら取組みます。

### 【認知症疾患医療センター】

認知症についての専門医療相談、鑑別診断、身体合併症・周辺症状、かかりつけ医や介護サービスとの連携、患者・家族への介護サービス情報の提供と相談への対応を行う。

指定医療機関

公益財団法人 浅香山病院

医療法人杏和会 阪南病院

### ○外来・鑑別診断・相談件数等（令和4年度実績）

	外来・鑑別診断件数			専門医療相談件数	
	外来件数	うち鑑別診断件数	入院件数	電話	面接
浅香山病院	7,326	780	320	1,300	104
阪南病院	4,350	421	328	1,194	70
合計（件）	11,676	1,201	648	2,494	174



## Ⅱ．認知症施策の推進②

認知症に関して、精神疾患や介護等の関係部署が連携しながら取り組めます。

### 【認知症初期集中支援チーム】

認知症の発症から生活機能障害の進行にあわせて提供される適切なサービスにつながっていない認知症の人やその家族に、専門医を含む専門職によるチームが訪問し、アセスメントや家族支援等の初期の支援を行い、在宅生活を支える。

#### 設置場所

浅香山病院 認知症疾患医療センター（平成28年1月～稼働）  
阪南病院 認知症疾患医療センター（平成30年10月～稼働）

### ○新規対応相談件数

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和3年度各区対応件数						
				堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原 区
浅香山病院	62	54	37	19	4	5	0	0	9	0
阪南病院	10	12	17	0	4	2	5	6	0	0
計	72	66	54	19	8	7	5	6	9	0

## Ⅱ．認知症施策の推進③

認知症に関して、精神疾患や介護等の関係部署が連携しながら取組めます。

【令和4（2022）年度の取組】

### 認知症施策大綱に基づく施策の推進

- 大綱の柱である「認知症にやさしい地域づくり」をめざして施策推進

### 認知症高齢者等の医療・介護に携わる人材育成

- 認知症に関わる全ての人に対応力向上できる取組を推進

### 「認知症にやさしいまちSAKAI」の取組推進

- 認知症になっても安心して暮らせるまちづくりに向けた取り組み

# Ⅲ. 地域移行・地域定着支援の推進①

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築をめざすため、保健、医療、福祉関係者による連携の強化を図り、精神科病院からの地域移行等の取組を進めます。

## ① 堺市民の精神科入院者の状況

各年度6月30日時点

	平成27	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2	令和3	令和4
精神科病院入院者数（人）…①	1,675	1,624	1,572	1,565	1,567	1,531	1,530	1,457
前年度との比較（人）	▲ 66	▲ 51	▲ 52	▲ 7	2	▲ 36	▲ 1	▲ 73
1年以上入院者数（人）…②	1,030	1,014	936	917	899	894	899	861
前年度との比較（人）	70	▲ 16	▲ 78	▲ 19	▲ 18	▲ 5	5	▲ 38
入院者数に占める、1年以上入院者数の割合（%）…②÷①	61.5	62.4	59.5	58.6	57.3	58.4	58.8	59.1

## ② 1年以上入院者のうち、「寛解・院内寛解」の数

各年度6月30日時点

	平成27	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2	令和3	令和4
寛解・院内寛解	95	86	86	41	31	61	46	44

- |      |  |
|------|--|
| 寛解   | ◇ 寛解状態にあるが、家族の受け入れ困難や生活の場の困難などの社会的要因により退院できないでいるもの       |
|      | ◇ 最小限の服薬は続けているが、社会生活上の支障は認められず、自立して生活出来ると予測されるもの         |
| 院内寛解 | ◇ 院内の保護的環境においては、日常生活に問題はないが、一般社会においては不応、症状増悪、再燃を起こしやすいもの |
|      | ◇ 社会技能訓練等の包括的リハビリテーション・プログラムにより、ある程度の自立性が期待できるもの         |

## Ⅲ. 地域移行・地域定着支援の推進②

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築をめざすため、保健、医療、福祉関係者による連携の強化を図り、精神科病院からの地域移行等の取組を進めます。

### 【令和4（2022）年度取組】

#### 堺市障害者地域移行体制整備事業

【基幹相談支援センターに委託して事業実施】

- 各区の障害者基幹相談支援センターに、地域移行コーディネーターを配置し、個別ケースの支援のほか、市内の精神科病院にて実施している茶話会等の支援を実施。
- 地域移行運営会議を毎月実施し、地域移行に関する個別ケースの状況や体制整備について協議する。

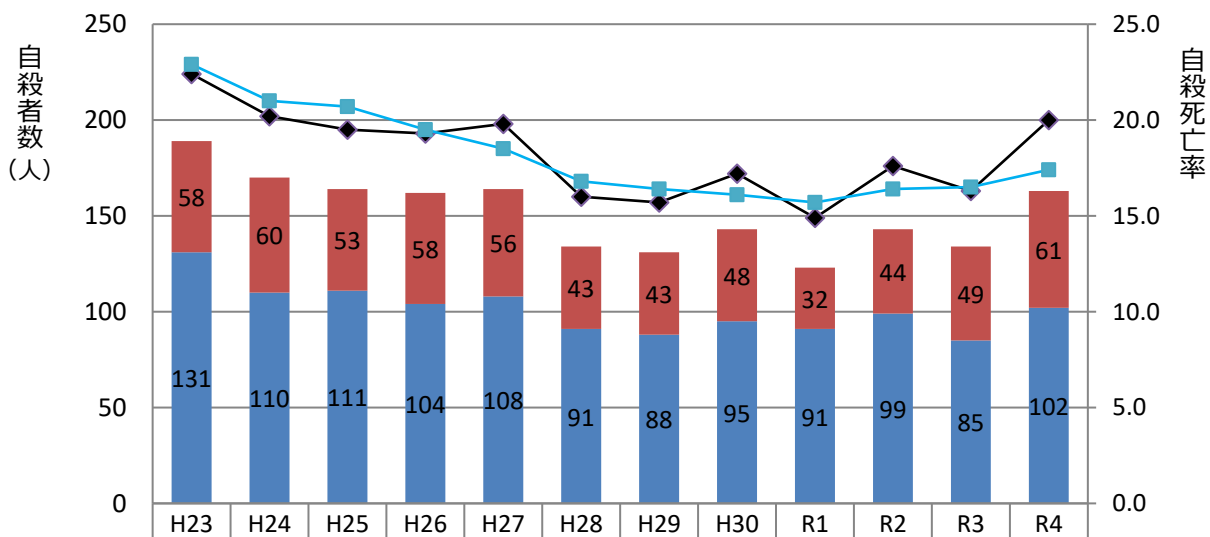
#### 退院促進支援会議（および「にも包括」）

- 堺市障害者地域移行体制整備事業に基づき、関係機関の連絡調整や連携に資することを目的として設置。
- 構成メンバーは、市内精神科病院、障害者基幹相談支援センター、庁内関係部局。会議では、地域移行コーディネーターの取組みの報告等を実施。
- 令和3年度より、「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る協議の場」の一つとして位置付けている。

# IV. 自殺対策の推進①

総合的な取組が必要となる自殺対策については「堺市自殺対策推進計画（第3次）」に基づいた各分野からの取組を進めます。

## 堺市における自殺者数の推移



R4年 自殺者数  
163人  
(男性102人、女性61人)  
自殺死亡率  
20.0

自殺者数(総数)	189	170	164	162	164	134	131	143	123	143	134	163
自殺者数(女性)	58	60	53	58	56	43	43	48	32	44	49	61
自殺者数(男性)	131	110	111	104	108	91	88	95	91	99	85	102
堺市 自殺死亡率	22.4	20.2	19.5	19.3	19.8	16.0	15.7	17.2	14.9	17.6	16.3	20.0
全国 自殺死亡率	22.9	21.0	20.7	19.5	18.5	16.8	16.4	16.1	15.7	16.4	16.5	17.4

堺市の自殺者数の推移と、自殺死亡率の全国との比較（厚生労働省 人口動態統計より）

# IV. 自殺対策の推進②

総合的な取組が必要となる自殺対策については「堺市自殺対策推進計画（第2次）」に基づいた各分野からの取組を進めます。

## <死亡率等 大都市間比較>

令和4年人口動態統計(確定数)

自殺		都道府県	自殺		21大都市	<参考> R3 確定数			
死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率		死亡数	死亡率	順位	
21 252	17.4	全国			(再掲)	順位			
1 626	19.1	大阪府	1 479	15.2	東京都の区部	—	1 457	15.0	—
			341	17.3	札幌市	14	329	16.7	16
			171	15.6	仙台市	8	188	17.1	17
			185	13.8	さいたま市	2	191	14.3	5
			165	16.9	千葉市	12	150	15.3	9
			559	14.8	横浜市	5	574	15.2	8
			243	15.8	川崎市	9	204	13.2	2
			142	19.5	相模原市	18	125	17.2	19
			140	18	新潟市	15	122	15.6	10
			113	16.5	静岡市	11	94	13.6	4
			121	15.4	浜松市	6	105	13.3	3
			361	15.5	名古屋市	7	339	14.6	7
			207	14.3	京都市	4	209	14.4	6
			579	21	大阪市	20	532	19.3	20
			<b>163</b>	<b>20</b>	<b>堺市</b>	<b>19</b>	<b>134</b>	<b>16.3</b>	<b>15</b>
			243	16.1	神戸市	10	244	16.1	13
			86	12	岡山市	1	113	15.7	11
			168	14.1	広島市	3	192	16.1	14
			177	19.2	北九州市	17	146	15.7	12
			277	17	福岡市	13	277	17.1	18
			136	18.4	熊本市	16	93	12.6	1

# IV. 自殺対策の推進③

総合的な取組が必要となる自殺対策については「堺市自殺対策推進計画（第3次）」に基づいた各分野からの取組を進めます。

## 【令和4（2022）年度の取組】

### 自殺未遂者への相談支援

- 警察、救急隊、救急告示病院との連携による自殺未遂者に対する直接支援

### 各種研修等事業

- ①救急医療機関関係者 ②相談機関従事者 ③事業所労務担当者等 ④市民

### 普及啓発

- 自殺対策予防週間(9月)、自殺対策強化月間(3月)をはじめとした啓発活動
- 「相談機関一覧」を市HP上にアップし、周知用カードとポスターを配布。SNSも活用。

### 市内関係機関の連絡調整

- 自殺対策庁内連絡会、自殺対策連絡懇話会の開催

# IV. 自殺対策の推進④

総合的な取組が必要となる自殺対策については「堺市自殺対策推進計画（第3次）」に基づき、各分野の取組を進めます。

## 【堺市自殺対策推進計画（第3次）を策定】

第7次医療計画期間中に「堺市自殺対策推進計画（第2次）」の期間が終了し、令和4年3月に新計画「堺市自殺対策推進計画（第3次）」を策定し、令和4年4月に施行した。

### 【新計画の概要】

#### <基本方針>

1 自殺問題に対する市民の理解の促進

- うつ病などのこころの病気や自殺問題に関する啓発の推進
- 自殺統計の分析と情報提供等の充実

2 自殺予防のための環境の充実

- 職域における取組体制の充実
- 学校における取組体制の充実
- 地域における取組体制の充実

3 自殺の要因軽減のための支援体制の強化

- 人材の養成および支援者への支援
- 相談支援体制の充実

4 自死遺族等及び自殺未遂者等への支援強化

- 自死遺族等への支援
- 自殺未遂者への支援

○ゲートキーパー研修受講者を2,000人以上にする。

○相談機関の認知度を80%以上にする。

#### <計画の目標>

○成果指標だけでなく、自殺に対策にかかるプロセスを重視する。

○すべての市民がきめ細かな見守りで支え合い、ひとりでも自殺につながる人を減らしていく。（自殺死亡率13.7%以下に）